

## 第2章 調査のまとめ

### 1. 調査結果のまとめと結果からうかがえる課題

#### (1) 生きがいづくりと健康づくり・介護予防の推進

##### ① 趣味・生きがいについて

○趣味がある人は、約8割、生きがいがある人は、約7割。(P.54、57)

・自立・要支援者で趣味がある人は84.5%、生きがいがある人は73.7%となっており、多くの高齢者が趣味・生きがいを持っていることがうかがえます。

○自立・要支援者の約4割が、高齢者の生きがいに繋がると思う行政の取組は、「趣味や教養のための講座・教室」と回答。(P.71、72)

・高齢者の生きがいに繋がると思う行政の取組について、「趣味や教養のための講座・教室」と回答した人が自立・要支援者の40.1%と最も多くなっています。

・年齢別にみると、65～74歳は「高齢者が自由に集まり、活動することができる場の提供」、75～84歳は「趣味や教養のための講座・教室」、85歳以上は「後期高齢者や独居高齢者等への安否確認などの声掛け」が多くなっています。

・65～74歳で「就労意欲のある高齢者への仕事のあっせん」と回答した人は35.7%となっており、他の年代と比べて10ポイント以上多くなっています。

・「行政の取組は必要ない」と回答した人は3.2%となっており、高齢者の生きがいに繋がる行政の取組に期待されていることがうかがえます。

##### ② 地域での活動について

○自立・要支援者の約7割が、地域活動に参加している。(P.62)

・地域活動について、何らかのグループに参加している人は69.0%、いずれのグループにも参加していない人は23.6%となっています。

・参加している地域活動については、「スポーツ関係のグループやクラブ」、「趣味関係のグループ」、「町内会・自治会」、「収入のある仕事」、「近隣の友人グループ」に参加している人が2～3割と比較的多くなっています。

○自立・要支援者の約6割が、地域づくり活動等への参加意向がある。(P.63)

・地域づくり活動に参加者として参加意向のある人は59.8%となっています。

○自立・要支援者の約4割が、活動・参加したい地域活動・ボランティア活動はない。(P.66)

・地域活動・ボランティア活動に興味があるか聞いたところ、「活動・参加したいものはない」が37.7%と最も多く、次いで、「健康・スポーツ（体操、歩こう会、ゲートボール等）」が32.2%となっています。

○地域活動に参加しやすい主な条件は、「時間や期間にあまりしぼられないこと」。(P.68)

・地域活動に参加しやすい条件では、「時間や期間にあまりしぼられないこと」が最も多く39.2%、次いで「身近なところで活動できる」が34.0%となっています。

### ③就労意向について

○自立・要支援者の約3割、65～74歳では約5割が、就労意向がある。(P.23)

- ・今後1年の間に、収入のある仕事をしたいと考えている自立・要支援者について、「既に仕事をしており今後も続けたい」「現在仕事をしていないが今後始めたい」を合わせた就労意向ありが33.5%となっており、65～74歳では47.8%となっています。

### ④外出について

○自立・要支援者の約1割が、閉じこもり傾向となっている。(P.42)

- ・自立・要支援者の外出の状況について、週2回以上外出している人が85.4%となっています。一方で、閉じこもりのリスクに該当する「週1回」、「ほとんど外出しない」と答えた人は12.8%となっています。

○外出を控えている人は、自立・要支援者の約4割。そのうち、新型コロナウイルス感染症の影響で外出を控える人は約8割。(P.44、45)

- ・自立・要支援者の外出を控えている人は40.9%となっており、その理由を尋ねたところ、78.1%が「新型コロナウイルス感染症に感染しないため」となっており、次いで27.8%が「足腰などの痛み」となっています。

### ⑤運動習慣について

○週1回以上の習慣的な運動を行っている人は約6割。(P.95、211)

○1年以上継続して習慣的な運動を行っている人は、自立・要支援者の約8割、要介護者の約5割。(P.95、96、211、212)

- ・週1回以上の習慣的な運動を行っている人は、自立・要支援者では56.8%、要介護者では60.3%となっています。
- ・習慣的な運動の継続期間では、1年以上継続している人が、自立・要支援者では75.8%、要介護者では53.9%と最も多くなっています。
- ・一回当たりの運動時間では、自立・要支援者で「30～60分未満」、要介護者で「30分未満」と回答した人が最も多くなっています。

○運動を継続するために必要と考えることや、困っていることとして、「どのような運動をしたらよいか知りたい」が、自立・要支援者の約2割、「一人で運動を継続することが難しい」が、要介護者の約3割。(P.98、213)

- ・運動を継続するために必要と考えることや、困っていることについて、自立・要支援者では「どのような運動をしたらよいか知りたい」が最も多く、24.4%となっています。次いで「一人で運動を継続することが難しい」が24.0%、「自分の体力や状態に合った運動プログラムが欲しい」が22.8%と、いずれも2割を超えて多くなっています。
- ・要介護者では「一人で運動を継続することが難しい」が32.3%と最も多くなっており、自立・要支援者との共通の課題となっています。

○自立・要支援者の約1割が、運動器の機能低下のリスクがある。(P.147)

- ・自立・要支援者の運動器の機能低下リスクの判定では、リスクがある人が14.1%となっています。

○自立・要支援者の約3割が、転倒のリスクがある。(P.148)

- ・自立・要支援者の転倒のリスク判定では、リスクがある人が30.5%となっています。

## ⑥健康について

○自立・要支援者の約8割が、健康状態がよいと回答しており、主観的健康感が高い。(P.82)

○幸福度の平均点は7.11点。主観的健康感が高い人ほど幸福度は高い。(P.83)

- ・健康状態について、「とてもよい」「まあよい」を合わせると、78.7%となっています。
- ・「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点として、幸福度を聞いたところ、8点が24.8%と最も多く、平均点は7.11点となっています。

○うつ傾向のリスク判定では、自立・要支援者の約4割がリスクあり。(P.153)

- ・この1か月、「気分が沈んだりゆううつな気持ちになったりすることがある」「どうしても物事に対して興味がわからないあるいは心から楽しめない感じがよくある」の2項目のうち1項目以上に該当する人(うつ傾向のリスクありの人)は、43.2%となっています。

## ⑦口腔機能について

○8020(80歳になっても自分の歯を20本以上保とう)を達成している人は、自立・要支援者の80~84歳の約5割。自立・要支援者の約2割が、口腔機能の低下リスクに該当。(P.50、151)

- ・自立・要支援者のうち、自分の歯が20本以上ある人は、80~84歳で46.3%、85~89歳で38.9%、90歳以上で15.4%となっています。
- ・自立・要支援者のうち、咀嚼(そしゃく)機能、嚥下機能等の口腔機能の低下リスクに該当している人は23.9%となっています。

○「オーラルフレイル」について知っている人は、約1~2割。(P.94、211)

- ・「オーラルフレイル」について知っている人は、自立・要支援者で15.6%、要介護者で8.0%となっています。

## ⑧日常生活動作(IADL)について

○要支援者の約2割が、日常生活動作(IADL)の低下リスクがある。(P.154、155)

- ・バスや電車を使った外出、日用品の買い物、食事の用意、請求書の支払い、預貯金の出し入れといった日常生活動作(IADL)の低下リスクに該当している人は、要支援者では19.8%、自立の人では3.4%となっています。

## ⑨介護予防について

○自立・要支援者の約7割が、健康の保持・増進や介護予防のため、定期的な運動を心がけている。(P.89、90)

- ・健康の保持・増進や介護予防のために心がけていることについて、「定期的に歩いたり運動したりするなど足腰をきたえている」と回答した自立・要支援者が65.0%、次いで、「定期的に健康診断等を受けている」が60.6%となっています。
- ・性別にみると、男性は「定期的に歩いたり運動したりするなど足腰をきたえている」が66.7%、女性は「歯磨きなど口腔ケアに努めている」が65.5%と回答が最も多くなっています。
- ・認定状況別にみると、自立の人は、「定期的に歩いたり運動したりするなど足腰をきたえている」が66.1%、要支援者は、「バランスの良い食事をとっている」「定期的に健康診断等を受けている」が58.3%と回答が最も多くなっています。

○市が実施している介護予防事業を知っている人は約4割、参加したことがある人は約1割。  
(P. 92、209)

- ・市が実施する介護予防事業について、「参加したことがある」と回答した人は、自立・要支援者では7.7%、要介護者では7.1%となっています。
- ・「知っているが、参加したことはない」と回答した人は、自立・要支援者では36.4%、要介護者では32.8%となっています。
- ・年齢別にみると、自立・要支援者では85歳以上は「知っているが、参加したことはない」と回答した人が多く、65～74歳、75～84歳では、「知らない」と回答した人が多くなっています。

○「フレイル」について知っている人は、自立・要支援者の約2割、要介護者の約1割。  
(P. 93、210)

- ・「フレイル」について知っていると回答した人は、自立・要支援者では23.3%、要介護者では12.8%となっています。

#### ⑩新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う生活の変化について

○自立・要支援者の約6割、要介護者の約5割が、家にいる時間が増えた、友人・家族等と直接会うことが減った。(P. 38、183)

- ・新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う生活の変化について、増えたこととして、「家にいる時間」が最も多く、自立・要支援者では59.6%、要介護者では49.1%となっています。また、減ったこととしては、「友人・家族等と直接会うこと」が最も多く、自立・要支援者では61.6%、要介護者では51.2%となっています。

○新型コロナウイルスの感染拡大で特に困っていることは、「自分や家族の感染」。  
(P. 40、185)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大で特に困っていることとしては、「自分や家族の感染」が、自立・要支援者では31.1%、要介護者では31.5%と最も多くなっています。

#### 【課題】

- 生きがい活動を実施するための「場づくり」「機会づくり」「仲間づくり」の推進
- 地域活動への参加促進と、地域活動に無関心な人への働きかけ
- 就労意向のある高齢者の就業機会の確保
- 新型コロナウイルス感染症の影響による閉じこもり傾向への対応
- 身体状況に合った運動プログラムの提供など、運動継続のための個人の状況に合わせた働きかけ
- 要介護認定を受けても運動を継続できるような仕組みづくりや周囲からの働きかけ
- フレイルやオーラルフレイルの普及・啓発と取組の充実
- 健康づくり・介護予防の意識の高さを生かし、自立・要支援者を中心に介護予防事業をはじめとする健康づくり、介護予防に資する情報提供と、さらなる参加を促す仕掛けづくりの検討

## (2)地域における支援体制の充実

### ①地域包括支援センターについて

○お住まいを担当する地域包括支援センターを知っている人は、自立・要支援者の約4割、要介護者の約6割。(P.99、214)

- ・お住まいを担当する地域包括支援センターについて、「知っているし、利用したことがある」また「知っているが、利用したことはない」と回答した人は、自立・要支援者では36.0%、要介護者では56.7%となっています。
- ・自立・要支援者の認定状況別にみると、自立では「知らない」、要支援者では「知っているし、利用したことがある」が最も多くなっています。

### ②地域における支え合い活動

○自立・要支援者の約7割、要介護者の約6割が、1人暮らしまたは高齢者のみの世帯。(P.20、165)

- ・家族構成について、自立・要支援者は、1人暮らし20.9%、夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)46.5%となっており、合わせると約7割が高齢者のみの世帯となっています。
- ・要介護者は、1人暮らし21.6%、夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)36.0%と、合わせると約6割が高齢者のみの世帯となっています。

○自立・要支援者の約4割が、地域活動に企画・運営(お世話役)としての参加意向がある。(P.65)

- ・地域住民の有志による、健康づくり活動や趣味等のグループ活動に企画・運営(お世話役)として参加意向のある人は36.1%となっています。

○家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手について、自立・要支援者は「そのような人はいない」、要介護者は「ケアマネジャー」が最も多い。(P.78、174)

- ・何かあったときに相談する相手について、自立・要支援者は「そのような人はいない」が36.8%と最も多く、次いで、「医師・歯科医師・看護師」が31.8%、「市役所」が16.9%となっています。
- ・要介護者では、「ケアマネジャー」が66.6%と最も多く、次いで、「医師・歯科医師・看護師」が33.5%、「ヘルパーなどの介護保険事業者」が22.6%となっています。

### ③生活支援サービスについて

○自立・要支援者の約4割、要介護者の約3割が、生活支援サービスについてNPO団体やボランティアによる安価なサービスの利用意向がある。(P.126、232)

○利用意向のある人の理由として、「選択できるサービスの幅の広がりや、地域の実情に応じたきめ細かなサービス提供が期待されるから」が最も多い。(P.127、233)

○利用したくない人の理由として、「地域の高齢者等ではなく、介護保険サービス事業者によるサービスの方が気兼ねなく利用できるから」「介護保険サービス事業者が行うサービスの方が安心だから」が多い。(P.130、235)

- ・掃除、買い物、調理などの簡単な生活支援サービスについて、介護保険サービス以外のNPO団体やボランティア等による安価なサービスを利用したい又は利用してもかまわない人は、

自立・要支援者では43.1%、要介護者では33.0%となっています。

- ・利用したい又は利用してもかまわないと回答した人の理由として、「選択できるサービスの幅の広がりや、地域の実情に応じたきめ細かなサービス提供が期待されるから」が最も多く、自立・要支援者では60.9%、要介護者では51.8%となっています。その次に多い回答は、「利用者負担が低額になることが期待できるから」となっています。
- ・利用したくないと回答した人の理由として、自立・要支援者では、「地域の高齢者等ではなく、介護保険サービス事業者によるサービスの方が気兼ねなく利用できるから」が32.7%と最も多く、要介護者では、「介護保険サービス事業者が行うサービスの方が安心だから」が32.7%と最も多くなっています。

#### ④医療・介護連携について

○かかりつけ医のいる人は約8割、歯科医、薬局は約6～7割。(P.86～88、177、178)

- ・自立・要支援者では、かかりつけ医は80.9%、歯科医は76.9%、薬局は61.7%が、いる又は決めていると回答しています。
- ・要介護者では、かかりつけ医は87.0%、歯科医は59.5%、薬局は76.5%となっており、自立・要支援者に比べ、かかりつけ歯科医は1割程度低く、かかりつけ薬局は、1割程度高くなっています。

○人生の最終段階における医療・療養についてこれまで考えたことがある人は、自立・要支援者の約6割、要介護者の約5割。(P.131、236)

- ・人生の最終段階における医療・療養についてこれまで考えたことがある人は、自立・要支援者では58.1%、要介護者では48.2%となっています。

○人生の最終段階における医療・療養について、ご家族等や医療介護関係者と全く話あったことがない人は、自立・要支援者の約5割、要介護者の約4割。(P.132、237)

- ・人生の最終段階における医療・療養について、ご家族等(友人、知人含む)や医療介護関係者とどのくらい話し合ったことがあるかについて、自立・要支援者では、「全く話し合ったことがない」が最も多く、45.5%となっています。また、要介護者では、「一応話し合ったことがある」が最も多く、37.5%となっており、次いで「全く話し合ったことがない」が35.2%となっています。

○要介護者の約7割が訪問診療を利用していない。(P.206)

- ・訪問診療の利用状況について、「利用していない」と回答した人が68.8%となっています。

#### ⑤ 地域包括ケアシステムについて

○地域包括ケアシステムを作るために大切だと思うことは、「診療所(歯科を含む)・薬局・介護保険サービス事業者など専門機関が連携して、介護・医療・生活支援サービスなどを一体的に提供する仕組みを作ること」。(P.133、238)

- ・介護の必要な高齢者が地域で暮らしやすくするためのネットワーク(地域包括ケアシステム)を作るために大切重要だと思うこととして、「診療所(歯科を含む)・薬局・介護保険サービス事業者など専門機関が連携して、介護・医療・生活支援サービスなどを一体的に提供する仕組みを作ること」が最も多く、自立・要支援者では58.5%、要介護者では49.4%となっています。

## 【課題】

- 地域包括支援センターが高齢者の相談窓口として、市民にとってより身近な存在になるような取組の実施
- 85歳以上高齢者や独居高齢者等への安否確認による孤独感の解消と地域社会の交流
- 地域活動に企画・運営（お世話役）として参加意向のある人の参加促進につながる取組
- 地域の状況に応じた1人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯への見守り等の強化
- 在宅医療についての理解促進や、かかりつけ医等を持つことへの啓発
- 人生会議（ACP（アドバンス・ケア・プランニング））の啓発や情報発信
- 医療と介護が両方必要な状態となっても、最後まで自分らしい暮らしができるための支援
- 診療所・薬局・介護サービス事業所など専門機関が連携して、介護・医療・生活支援サービスなどを一体的に提供する仕組みづくり

## (3)認知症施策の推進

### ①認知症について

- 認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいる人は、自立・要支援者の約1割、要介護者の約4割。（P.116、223）
  - ・認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人は、自立・要支援者では7.5%、要介護者では35.7%となっています。
- 自立・要支援者の約4割が、認知機能低下リスクがある。（P.152）
  - ・認知機能の低下リスクについては、リスクがある人が42.4%となっています。
- 認知症に関する相談窓口を知っている人は、自立・要支援者の約2割、要介護者の約3割。（P.116、223）
  - ・認知症に関する相談窓口を知っている人は、自立・要支援者では23.6%、要介護者では26.7%となっています。
- 認知症サポーターを知っている人は、約1割。（P.117、224）
  - ・認知症サポーターについて知っている人は、自立・要支援者では7.6%、要介護者では8.5%となっています。
- 認知症の人が安心して暮らせるまちなにするために必要な対策としては、「認知症に関する正しい知識や理解を広めること」が最も多い。（P.119、225）
  - ・認知症の人が安心して暮らせるまちなにするために必要な対策として、「認知症に関する正しい知識や理解を広めること」が、自立・要支援者では56.0%、要介護者では38.6%と最も多くなっています。

### ②成年後見制度について

- 成年後見制度を知っている人は、自立・要支援者の約3割、要介護者の約2割。（P.123、229）
  - そのうち、成年後見制度の利用意向は、自立・要支援者の約6割、要介護者の約5割。（P.124、230）
    - ・成年後見制度の認知度は、自立・要支援者では30.7%、要介護者では21.7%となっています。そのうち利用意向がある人は、自立・要支援者では約6割、要介護者では約5割となっています。

## 【課題】

- 認知症の相談窓口等の周知
- 認知症サポーターなどによる認知症支援の普及・啓発
- 認知症に対する正しい知識の普及・啓発
- 認知症の人及びその家族への支援を含めた支援体制の構築
- 成年後見制度など、高齢者の権利や生活を守る取組の周知と利用意向に沿った支援

## (4)生活支援・介護サービスの充実

### ①介護保険サービス等の利用状況について

#### ○通所介護サービスの利用が最も多い。(P.196)

・要介護者で利用している介護保険サービスとして最も多いのが、「通所介護」で47.2%となっており、次いで「訪問介護」が40.8%と多くなっています。

#### ○介護保険サービス全体について、約6割が満足している。(P.200)

・要介護者の介護保険サービス全体の満足度について、「満足」「どちらかという満足」を足した満足度は56.9%となっています。

#### ○要介護者の約5割が、介護保険サービス以外の支援・サービスを利用していない。

また、要介護者の約2割が、「配食」「掃除・洗濯」を利用。(P.204)

・介護保険サービス以外で利用している支援・サービスについて、「利用していない」が最も多く、51.7%となっており、次いで、「掃除・洗濯」が7.7%、「配食」が7.5%と多くなっています。

#### ○今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援サービスは「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」。(P.205)

・今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援サービスについて、「移送サービス(介護・福祉タクシー)」が19.0%と最も多く、次いで「外出同行(通院、買い物など)」が16.1%、「掃除・洗濯」が12.8%となっています。

#### ○高齢者保健福祉について、今後充実に望む施策は、「特別養護老人ホームなどの介護保険施設の整備」「在宅福祉サービス」。(P.137、241)

・介護保険サービス全体に対する満足度は高い状況にあるものの、高齢者保健福祉について今後充実に望む施策として、自立・要支援者では、「特別養護老人ホームなどの介護保険施設の整備」が最も多く、51.5%となっています。また、要介護者では、「在宅福祉サービス」が最も多く、42.3%となっています。

### ②介護者の状況について

#### ○主な介護者は、「子」「配偶者」が多く、性別は女性が、約6割。主な介護者で60歳代以上の方は、約7割。(P.249、250)

・主な介護者について、「子」が46.4%と最も多く、次いで「配偶者」が39.6%となっています。  
・性別では、「女性」が62.1%、「男性」が35.0%となっています。  
・年齢では、60歳以上の方が69.3%と、老々介護の傾向にあり、年代別では、「80歳以上」が25.8%、「70歳代」が20.4%、「60歳代」が23.1%となっています。



- 介護を主な理由として、過去1年間の間に仕事を辞めた方は、約1割。(P.251)
  - ・ご本人(要介護認定を受けた方)の介護を主な理由として、過去1年間の間に仕事を辞めた人は、12.4%となっており、年齢別にみると、40歳代以下で34.5%となっています。
- 現在の生活を継続していくにあたり、主な介護者が不安に感じる介護等は、「認知症状への対応」。(P.254)
  - ・主な介護者が不安に感じる介護等について、「認知症状への対応」が35.0%と最も多く、次いで、「外出の付き添い、送迎等」が32.8%、「夜間の排泄」「食事の準備(調理等)」が29.5%と多くなっています。
- 主な介護者の方は、働いていない方が多い。(P.257)
  - ・主な介護者の方の現在の勤務形態について、「働いていない」が56.3%と最も多くなっており、次いで「フルタイムで働いている」が18.1%、「パートタイムで働いている」が12.4%となっています。
- 仕事と介護の両立に効果がある勤め先からの支援は、「労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など)」。(P.259)
  - ・仕事と介護の両立に効果があると回答した勤め先からの支援として、「労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など)」が36.9%と最も多く、次いで、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が31.8%と多くなっています。
- 仕事と介護の両立について、問題はあるが、何とか今後も働きながら介護を続けていける人は、約6割。(P.261)
  - ・主な介護者の方が今後も働きながら介護を続けていけるかについて、「問題はあるが、何とか続けていける」が59.9%と最も多くなっています。一方で、「続けていくのは難しい」(「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」の合計)が14.7%となっています。
- ポータルサイト「すいた年輪サポートナビ」を知っている人は、約1割。(P.262)
  - ・ポータルサイト「すいた年輪サポートナビ」を知っている主な介護者は、3.7%となっており、知らない方が、53.6%と最も多くなっています。
- 高齢者・介護家族電話相談事業(高齢者サポートダイヤル)を知っている人は約1割、利用希望者は約3割。(P.262)
  - ・高齢者・介護家族電話相談事業(高齢者サポートダイヤル)を知っている主な介護者は、9.5%となっており、今後利用を希望する人は、32.8%となっています。

#### 【課題】

- 今後、団塊の世代が75歳を迎え、さらに介護保険サービスを求める人が増えることを想定した、的確なニーズ把握と居宅・施設サービスの充実
- 介護離職防止に向け、事業者及び介護者への介護休業法の制度周知
- 「認知症状への対応」「外出の付き添い、送迎等」「夜間の排泄」など、在宅介護の限界点の向上を図り、介護者の介護不安や負担を軽減するための取組の周知
- ポータルサイト「すいた年輪サポートナビ」の周知
- 相談窓口である地域包括支援センターや高齢者サポートダイヤルの周知

## (5)安心・安全な暮らしの充実

### ①住まいについて

○自立・要支援者の約3割、要介護者の約4割が、持家（一戸建て）に住んでいる。（P.25、168）

- ・住まいの状況について、自立・要支援者では、「持家（集合住宅）」が35.7%で最も多く、次いで「持家（一戸建て）」が33.4%となっています。
- ・要介護者では、「持家（一戸建て）」が39.8%で最も多く、次いで「持家（集合住宅）」が23.5%となっています。

○自立・要支援者の約2割が、住宅が古いこと、要介護者の約2割が住宅が古いこと、段差が多いことに困っている。（P.27、170）

- ・住まいでの困りごととして、要介護者では、「段差が多い」が20.4%となっており、自立・要支援者の8.4%に比べ、12ポイント高くなっています。
- ・「住宅が古い」と回答した人は、自立・要支援者では16.7%、要介護者では20.0%となっています。

### ②情報収集について

○自立・要支援者の約8割が、スマートフォンを所有している。（P.100、215）

- ・スマートフォンを所有している人は、自立・要支援者では75.1%となっており、65～74歳では89.0%、75～84歳では66.6%、85歳以上では44.3%となっています。
- ・要介護者では33.8%となっており、65～74歳では61.5%、75～84歳では38.2%、85歳以上では25.2%となっています。

○普段の生活の中で使用しているSNS等として、LINEを使用されている方が多い。（P.105）

- ・自立・要支援者では、普段の生活の中で使用しているSNS等として、「LINE」が62.3%と最も多くなっており、次に、「YouTube」が26.9%、「どれも使用していない」が25.1%となっています。

○自立・要支援者、要介護者とも、主な情報収集手段は「市報すいた」。（P.106、109、219、220）

- ・自立・要支援者、要介護者が情報収集を行う主な手段について、趣味、サークル活動、介護や生活支援などの行政サービスいずれも「市報すいた」が最も多く、自立・要支援者では約6割、要介護者では約4割となっています。次いで「口コミ（家族、友人、近所の人、自治会の人との会話など）」や「テレビ、新聞、ラジオ」となっています。
- ・自立・要支援者では、「インターネット検索（パソコン、スマートフォンなど）」や「SNS（Facebook、X（旧Twitter）、LINE、Instagram等）」の使用割合は約1～3割、要介護者では1割未満と少なく、スマートフォンの所有割合と比べて低くなっています。

### ③防犯・防災について

○大地震等の災害が起こった場合の備えとして、「停電時に作動する足元灯や懐中電灯などを準備している」人が最も多い。（P.81、221）

- ・自立・要支援者、要介護者ともに、「停電時に作動する足元灯や懐中電灯などを準備して

いる」が最も多く、自立・要支援者では 64.2%、要介護者では 42.3%となっています。次いで、「食料や飲料水、日用品などを準備している」「自宅建物もしくは家財を対象とした地震保険（地震被害を補償する共済を含む）に加入している」が自立・要支援者、要介護者ともに多くなっています。

- ・「特に何もしていない」と回答した人は、自立・要支援者では 13.5%であるのに対し、要介護者では 23.9%となっており、避難時の支援の必要性が高い高齢者に対し、災害対策のさらなる啓発と支援が必要と考えられます。

○自立・要支援者、要介護者ともに約 2 割が、振り込め詐欺や還付金詐欺などの特殊詐欺と思われる電話がかかってきた経験がある。（P.112、222）

- ・特殊詐欺の電話がかかってきた経験がある人は自立・要支援者で「1 回ある」が 9.3%、「複数回ある」が 10.1%となっており、合わせると約 2 割となっています。要介護者では、「1 回ある」が 8.5%、「複数回ある」が 10.9%となっています。

○振り込め詐欺や還付金詐欺などの特殊詐欺被害を防ぐために必要なこととして「電話機の番号通知機能や留守番電話の機能を活用するなど、知らない相手からの電話には極力出ないようにする」が最も多い。（P.112、222）

- ・特殊詐欺の被害を防ぐために必要なこととしては、「電話機の番号通知機能や留守番電話の機能を活用するなど、知らない相手からの電話には極力出ないようにする」、「日頃から家族との連絡を頻繁にとる」が多くなっています。

#### ④権利擁護について

○自立・要支援者の約 2 割、要介護者の介護者の約 1 割が、いずれの行為も高齢者虐待に当てはまらないと回答（P.113、263）

- ・高齢者虐待について、「必要な食事、排せつなどの世話・介護をしない」こと、「排せつの失敗をした時に家族が罰として裸にして放置する」ことは虐待行為であると認識している人が最も多いものの、割合は約 5～6 割に留まっています。
- ・自立・要支援者、要介護者の介護者ともに、日常生活に必要な金銭を家族が高齢者に渡さないことを虐待行為であると回答した人が、他の選択肢に比べ低くなっており、経済的な高齢者虐待についての認知度が低いことがうかがえます。
- ・いずれの行為も虐待に当てはまらないと考える人が、約 1～2 割となっており、高齢者虐待について、正確な知識の周知が必要です。

#### 【課題】

- 身体機能が低下しても住み慣れた家で安心して暮らし続けられるよう、住まいのバリアフリー化など安全な住環境整備への支援と周知
- ICT を活用したわかりやすい情報発信方法の検討や、スマートフォンを活用した情報収集方法の周知
- 避難時の支援の必要性が高いと考えられる高齢者への支援や災害対策の啓発
- 特殊詐欺などによる高齢者の消費者被害の未然防止に向けた市民啓発や注意喚起の強化
- 高齢者虐待防止のための正確な知識の啓発